

(第一面)

鳥取市長 様

申込者（建物所有者）

氏 名

郵便番号 〒 一

住所

電話番号

鳥取市震災に強いまちづくり促進事業に基づき、耐震診断を受けたいので関係書類を添えて申し込みます。この申込書及び添付書類に記載の事項は事実と相違ありません。

診断を希望する 住宅の所在地（地番）	鳥取市
建築時期	昭和・平成 年 月（ ☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 着手 ） ※平成 12 年 5 月 31 日以前に建築（新築または増築）または工事着手された住宅が対象です。
住宅の種類	☐ 一戸建ての住宅 ☐ 併用住宅（住宅部分以外の用途： ）
使用形態	自己居住用（賃貸用住宅を除く）
構造	☐ 木造 在来軸組構法
階数及び 延べ床面積	☐ 平屋建て ☐ 2階建て 延べ床面積 m ² （併用住宅の場合は住宅部分の床面積 m ² ）
提出書類 ※準備のできた書類にはチェックを入れてください。	☐ 付近見取り図（簡易な見取り図でも構いません） ☐ 建物の所有者が確認できる書類 ☐ 建築または着手時期が確認できる書類 ☐ 建物の概要が確認できる書類 ☐ 建物平面図（筋かいの位置等が記載されているもの） ＊診断を円滑に進めるために、現況の建物平面図（筋かいの位置等、建物の構造が確認できるもの）があれば提出してください。無ければ提出は不要です（ご自身で作成していただく必要はありません）。
注意事項	☐ 第二面の「対象条件のチェック項目」に掲げる事項に該当しないことが判明した場合、その時点で診断を中止します。 ※ご理解いただけましたらチェックを入れてください。

※無料耐震診断の申し込みをされる方は、第一面及び第二面に必要な事項を記入し、診断する住宅の全景写真を第二面に貼り付けしてください。

(第二面)

対象条件のチェック項目（下記の事項に全て該当した場合は無料診断が受けられます）
※該当するものにチェックを入れてください。

- ☐ 平成 12 年 6 月以降に増改築を行っていない、2 階建て以下かつ延べ床面積 280m² 以下の住宅である（平成 12 年 6 月 1 日以降に、上階への増築、構造上一体で既存建築物の床面積の 20 分の 1 を超える増築を行った場合は対象から除く）。
- ☐ 一戸建ての住宅または、併用住宅で延べ床面積の 2 分の 1 以上が住宅である。
- ☐ 過去に本事業の耐震診断を受けたことがない。また、鳥取市から補助金を受けて耐震診断を受けたことがない。
- ☐ 市税及び使用料の滞納がない。
- ☐ 枠組壁工法、ツーバイフォー、プレハブ、丸太組工法の住宅ではない（各種プレハブなどの建物は、建てたメーカーでないと診断できません）。
- ☐ 用途が居宅で、附属家・離れではない。
- ☐ 自己の居住用で居住実態がある。または、居住する予定がある。
- ☐ 事業用の住宅ではない。

※一人の所有者に対して **1 棟**のみ申し込みすることができます。

※耐震診断を希望される方は、上記のチェック項目すべてに該当することを確認したうえで、この申込書と第一面の提出書類を添えて下記に提出してください。

※耐震診断の時期は受付No.1～35の住宅は令和7年8月中旬～10月下旬、受付No.36以降の住宅は令和7年10月中旬～令和8年1月下旬の予定です。

診断建物（住宅）の全景写真貼り付け欄

- ・現地調査の時に診断する住宅を確認するためにも必要です。
- ・道路側から階数が読み取れるよう撮影してください。
- ・表1 確認できる内容の一覧の「建物の外観写真（⑤の階数を確認する書類）を兼ねています。

提出先

鳥取市役所 都市整備部 建築指導課（本庁舎 5 階 51 番窓口）
電話（0857）30-8362